

平成26年度 事業報告書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

学校法人 東京薬科大学

平成26年度 事業報告書（目次）

1 法人の概要	
(1) 建学の精神・教育理念	… 1ページ
(2) 学校法人の沿革	
(3) 設置する学部・学科等の名称及び入学定員・学生数等の状況	… 2ページ
① 学部・学科・入学定員・収容定員・在学生数	
② 入学者数	
(4) 組織	… 3ページ
(5) 役員・職員の概要	
2 事業の概要	… 4ページ
(1) 将来計画への対応	
(2) 教育改革の推進	
(3) 教育研究環境の整備・充実	… 5ページ
(4) 教育研究活動の充実	… 6ページ
(5) 進路・就職、就学支援	… 7ページ
(6) 学術交流	… 9ページ
(7) 社会連携・地域貢献	
(8) その他の事業	… 10ページ
(9) 授業料等の学費について	… 11ページ
(10) 学部入学試験結果	
(11) 学位授与状況	… 13ページ
3 財務の概要	
(1) 学校法人会計における決算額の推移	
① 資金収支計算書	… 14ページ
② 消費収支計算書	… 15ページ
③ 貸借対照表	… 16ページ
(2) 本法人の財務状況推移	… 17ページ

1. 法人の概要

(1) 建学の精神・教育理念

本学の建学の精神は“ヒューマンイズムの精神を原点とする視野の広い有能な薬学(薬剤師)・生命科学の分野の人材を育て、人類の福祉へ貢献すること(「花咲け薬学・生命科学」)”です。

この建学の精神のもとに薬学部は人類の疾病からの解放と健康の保持を目指すことを、また、生命科学部は、生命現象を根源から解明することをそれぞれ教育、研究の基本理念としています。

基本方針

- ・学生中心のより良い教育環境を提供し、学生の学ぶ権利を尊重します。
- ・倫理の高揚を踏まえつつ、学問に裏づけられた質の高い教育を目指し、薬学並びに生命科学の分野で意欲的かつ高い能力のある人材を育成します。
- ・地域及び職域の教育機関として医療機関及び研究機関との連携を密にして、地域及び職域に貢献できる学校経営に努めます。
- ・教職員一人ひとりが常に研鑽し、自らの成長と学生の学ぶ姿に喜びを感じる大学を創ります。

(2) 学校法人の沿革

明治13年	旧丸岡藩医、文部省属・藤田正方が薬学教育を企画、本所区亀沢町に東京薬舗学校を創立
明治16年	東京薬学校と改称、神田区岩本町に移転
明治19年	大河寛之助ら薬学講習所を神田美土代町に開設
明治21年	上記2施設を合併、私立薬学校を創設、下山順一郎が校長に就任(11月6日、本学創立記念日)
明治33年	私立東京薬学校と改称
大正 6年	専門学校令に基づく東京薬学専門学校を設立
昭和 3年	校舎を豊多摩郡淀橋町柏木に新築移転
昭和 4年	桜木町旧校舎に上野女子薬学校を設立
昭和 6年	上野女子薬学校を東京薬学専門学校女子部と改称
昭和24年	東京薬学専門学校と同女子部を合わせ、東京薬科大学として発足
昭和26年	私立学校法による学校法人東京薬科大学設立
昭和38年	大学院薬学研究科薬学専攻博士前期課程(修士課程)設置
昭和39年	製薬学科設置
昭和40年	衛生薬学科設置
昭和40年	大学院薬学研究科薬学専攻博士後期課程(博士課程)設置
昭和51年	専攻科(医療薬学専攻)設置
昭和51年	八王子キャンパスへ男子部、女子部とも全学移転
昭和55年	創立100周年記念式典
昭和56年	大学院薬学研究科医療薬学専攻(修士課程)設置
昭和57年	専攻科(医療薬学専攻)廃止
平成 6年	生命科学部(分子生命科学科、環境生命科学科)設置
平成10年	大学院 生命科学研究科生命科学専攻博士前期課程(修士課程)設置
平成12年	大学院 生命科学研究科生命科学専攻博士後期課程(博士課程)設置
平成16年	薬学部 医療薬学科、創薬学科、生命薬学科に改組
平成18年	薬学部(6年制) 医療薬学科、医療薬物薬学科、医療衛生薬学科設置
平成19年	生命科学部環境生命科学科を環境ゲノム学科に名称変更
平成20年	生命科学部 2学科4コース制を導入
平成22年	大学院薬学研究科薬科学専攻(修士課程)設置
平成22年	創立130周年記念式典
平成24年	大学院薬学研究科薬学専攻博士課程(4年制)設置
平成24年	大学院生命科学研究科博士前期課程入学定員65名に変更
平成24年	一般財団法人東京薬科大学附属社会医療研究所設立
平成25年	生命科学部 生命医科学科設置、3学科制に移行
平成26年	東京薬科大学附属社会医療研究センター・附属薬局開設

(3) 設置する学部・学科等の名称及び入学定員・学生数等の状況

①学部・学科・入学定員・収容定員・在学者数(平成26年5月1日現在)

学部	学科	入学定員	収容定員	在籍学生数(計)
薬学部	医療薬学科 (6年制)	140	840	2,680
	医療薬物薬学科(6年制)	140	840	
	医療衛生薬学科(6年制)	140	840	
	小計	420	2,520	2,680
生命科学部	分子生命科学科	60	444	952
	応用生命科学科	60	120	
	環境ゲノム学科	---	122	
	生命医科学科	100	200	
	小計	220	886	952
学部合計		640	3,406	3,632

大学院研究科	専攻	入学定員	収容定員	在籍学生数(計)
薬学研究科	薬科学専攻 修士課程	5	10	10
	薬学専攻 博士後期課程	---	---	1
	博士課程(4年制)	10	30	26
	小計	15	40	37
生命科学研究科	生命科学専攻 博士前期課程	65	130	154
	博士後期課程	10	30	19
	小計	75	160	173
大学院合計		90	200	210

総計(学部+大学院)	730	3,606	3,842
------------	-----	-------	-------

※生命科学部は3年次に編入学定員を設定(分子生命科学科2名、環境ゲノム学科1名)

平成25年4月から生命科学部では環境ゲノム学科を応用生命科学科へ名称変更、また生命医科学科を設置
平成24年4月から薬学専攻博士後期課程の募集を停止し、博士課程(4年制)を設置

②入学者数(平成26年度)

学部	入学定員				入学者数			
	男子	女子	編入学	計	男子	女子	編入学	計
薬学部	210	210	—	420	196	205	—	401
生命科学部	220		3	223	249		0	249
合計	—			643	—			650

大学院	専攻		入学定員	入学者数
薬学研究科	薬科学専攻	修士課程	5	3
	薬学専攻	博士課程	10	14
	計		15	17
生命科学研究科	生命科学専攻	博士前期課程	65	72
		博士後期課程	10	8
	計		75	80
合計			90	97

2 事業の概要

本学の理念、基本方針に基づき、優れた素養を持つ人材を育成するため、教育の充実と将来構想実現に向けて、教育研究の環境整備及び学生サービスの向上に効果的な資源配分がなされるよう事業を推し進めています。平成 26 年度は、在籍学生数はほぼ現状維持となり、消費税率の引き上げ、光熱水費の値上がり及び原材料価格の上昇等支出増をもたらす要因が多いなか、長期修繕計画による既存建物の改修、設備の更新、また、学生に質の高い教育とサービスを提供するために必要な投資、外部資金の獲得にも力をそそぎつつ、経費節減により、本学の将来計画に向けた資金確保に努めました。以下、平成 26 年度において展開した主な事業を報告いたします。

(1) 将来計画への対応

① 東京薬科大学附属社会医療研究センター・附属薬局の設置

本学は、長期実務実習指導薬剤師を自前で養成しており、また実務実習病院、実務実習薬局とも独自契約で確保してきました。本学独自の薬局実務実習施設としては八王子薬剤師会との共同出資による八王子薬剤センター薬局を設置しておりましたが、これに加え、本学は平成 24 年に大学附属社会医療研究所を設立、平成 26 年 6 月、東海大学医学部附属八王子病院前に大学附属社会医療研究センターを開設し、施設内に同研究所が運営する日本最大級の規模の附属薬局を併設いたしました。当附属薬局の特徴は、薬学生の十分な研修スペースを確保した実務実習研修施設として設置していることであり、本学は全学生(1 学年定員 420 名)がレベル差のない附属施設において、高度な実務実習教育を受けさせたいとの考えのもと、全学生が薬局実務実習を本学附属薬局で受けることのできる環境を確保すべく、将来的には前述の施設を含め高度医療機関の前に総計 4 つの附属薬局を設置する計画を進めます。

② 老朽化した施設設備の改修等

「長期修繕計画」を踏まえ、毎年度計画的な老朽施設の改修工事・設備更新を進めています。

平成 26 年度に実施した重点改修工事・設備更新

教育 1 号館大講義室天井改修工事、1101 講義室改修工事、

研究 3 号館、動物実験棟外壁屋上改修工事、自動火災報知機設備更新工事

③ 豊田スクールバス発着所の移転事業

本学は、学生の通学利便性向上について恒常的に検討してきました。その大きな成果として平成 26 年度、豊田駅南口の土地購入と整備が完了し、豊田駅北口から南口へのスクールバス発着所の移転が実現しました。平成 26 年 11 月 17 日より新たな発着所からのスクールバス運行が開始されましたが、交通渋滞が多発する道路の通行も回避でき、大学までの所要時間が大幅に短縮されました。

(2) 教育改革の推進

薬学部にあつては、前年度に引き続き、薬剤師国家試験の全員合格を目指した教育を行うとともに、大学院薬学研究科薬学専攻博士課程(4 年制)の 3 年目を迎え、また、生命科学部にあつては、三学科体制の 2 年目、教職課程の展開等、両学部、両研究科とも充実した教育体制となるよう努めました。一方、下記による文部科学省・大学教育改革支援事業の実施にあたりました。

[平成 26 年度に取り組んだ文部科学省大学教育改革の支援事業]

- ・がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン

平成 24 年度～(3 年目)

(東京医科歯科大学、秋田大学、東京医科大学、東京工業大学、弘前大学との共同実施)

- ・私立大学教育研究活性化設備整備事業

平成 24 年度補助金交付、平成 25 年度以降活動継続実施

(東京理科大学、慶応義塾大学、北里大学、明治薬科大学との共同実施)

- ・私立大学等改革総合支援事業—私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金

平成 26 年度本事業支援対象校に選定

設備:Response Card RF システム一式 補助金交付額 13,559 千円

(3) 教育研究環境の整備・充実

平成26年度においても教育研究環境の向上のため、従前に引き続き、ハード、ソフトの両面での整備、充実に取り組みました。その成果の一環として、文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に本学大学院生命科学研究科の研究プロジェクトが選定されました。

研究プロジェクト名:オルガネラ接触場の形成機構と破綻による疾患

以下、主な教育研究環境の整備等の実績について報告いたします。

① 主な教育研究環境整備事業

- ・RI共同実験室中央監視装置更新
- ・学内ICカード化事業
- ・学内ネットワークコアスイッチリプレース事業
- ・蛍光実体顕微鏡システム

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(私立大学等研究設備整備費等補助金)選定
補助金交付額 3,503 千円

- ・1101 講義室他 9 講義室プロジェクト更新工事

私立学校施設整備費補助金(ICT 活用推進事業)選定 補助金交付額 4,754 千円

- ・IVIS Lumina III Imaging System

私立学校施設整備費補助金(活性化設備整備事業)選定 補助金交付額 13,732 千円

- ・核磁気共鳴装置

私立学校施設整備費補助金(活性化設備整備事業)選定 補助金交付額 11,885 千円

② IT推進体制の整備

高度情報化社会、知識基盤社会のなか、本学も多方面にネットワークを展開し、多数の機器及びコンピュータシステムを運用し、IT 推進の体制整備を図ってきました。平成 26 年度は、円滑な予算執行を行うための物品の発注・検収システムと経理システム、人事管理システム、学生の出欠席管理、また危機管理対策ともなる大学構成員把握に向けた IC カード化、各教員の教育研究情報を一元管理できる基礎データシステム等を導入しました。

③ 大学ホームページのリニューアル

平成 26 年度に大学ホームページの全面的リニューアルを実施、全ページをスマートフォン対応とし、コンテンツへのアクセスなどユーザビリティの改善を行いました。大学ホームページを通じ、従前にも増して本学の情報発信力の強化を進めるとともに、より積極的な大学情報の公表を図ります。

(4) 教育研究活動の充実

① 平成 26 年度私立大学等経常費補助金

区 分	補助金額(千円)
一般補助	699,225
特別補助	96,662
合 計	795,887

② 科学研究費助成事業(科研費)採択状況(平成 26 年度) 研究代表者として採択分

研究種目	件数	金額(千円)
新学術領域研究(研究領域提案型)	12	81,700
基盤研究(B)(一般)	7	27,900
基盤研究(C)(一般)	44	54,320
挑戦的萌芽研究	7	7,700
若手研究(A)	1	3,800
若手研究(B)	23	26,300
研究活動スタート支援	1	1,000
特別研究員奨励費	1	900
合 計	96	203,620

③ 採択制・外部研究資金(競争的研究費等) (平成 26 年度委託事業等)

事業等名	補助・助成者	研究費(千円)
精神・神経疾患研究委託費	(独)国立精神・神経医療研究センター	1,000
農食研究推進事業	農林水産省	8,181
二国間交流事業	(独)日本学術振興会	1,272
戦略的総合研究推進事業チーム型研究(CREST)	(独)科学技術振興機構(JST)	19,000
戦略的総合研究推進事業チーム型研究(CREST)	(独)科学技術振興機構(JST)	9,220
戦略的総合研究推進事業個人型研究(さきがけ)	(独)科学技術振興機構(JST)	11,110
戦略的総合研究推進事業個人型研究(さきがけ)	(独)科学技術振興機構(JST)	16,000
グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	26,217
創薬等ライフサイエンス基盤事業	(独)科学技術振興機構(JST)	37,805
創薬等ライフサイエンス基盤事業	(独)科学技術振興機構(JST)	4,320
戦略的開発研究事業	(独)宇宙航空研究開発機構(JAXA)	2,000
革新的バイオ医薬品創出基盤技術開発事業	文部科学省	18,181
次世代がん治療推進専門家養成プラン	文部科学省	1,000
合 計	13 件	155,306

(5)進路・就職、就学支援

①進路・就職状況(平成26年度卒業・修了者)(平成27年3月20日現在)

【薬学部】

区分	進学	企業	薬局	ドラッグストア	病院	研修生	公務員	その他	合計
人数	11	83	117	66	104	3	10	18	412
割合	3%	20%	28%	16%	25%	1%	2%	4%	—

※人数には前年度卒業延期者も含む

【大学院薬学研究科】

薬科学専攻(修士課程)

区分	進学	企業	公務員	合計
人数	1	4	1	6
割合	17%	66%	17%	—

【生命科学部】

区分	進学	企業	中学・高校	公務員	その他	合計
人数	120	78	4	3	11	216
割合	56%	36%	2%	1%	5%	—

【大学院生命科学研究科】

博士前期課程(修士課程)

区分	進学	研究生	企業	その他	合計
人数	11	1	65	2	79
割合	14%	1%	82%	3%	—

博士後期課程(博士課程)

区分	進学	企業	その他	合計
人数	1	2	1	4
割合	25%	50%	25%	—

②就学支援状況(平成 26 年度)

【学 部】

大学関係奨学金

奨学金の種別	支給形態	支給対象 学生数	在籍学生数に 対する比率(%)
東京薬科大学特別奨学金	給付	95	2.6
東京薬科大学一般奨学金	貸与	103	2.8
東京薬科大学東薬会奨学金	貸与	4	0.1
応急援助奨学金	給付	4	0.1
緊急時奨学金	貸与	2	0.1
災害奨学金 (東日本大震災の被災者援助)	減免	15	0.4
災害奨学金 (東日本大震災の被災者援助)	貸与	2	0.1

日本学生支援機構奨学金

奨学金の種別	支給形態	支給対象 学生数	在籍学生数に 対する比率(%)
日本学生支援機構(第一種)	貸与	582	16.0
日本学生支援機構(第二種)	貸与	927	25.5

※学部在籍学生数 3,632 人

【大学院】

大学奨学金

奨学金の種別	支給形態	支給対象 学生数	在籍学生数に 対する比率(%)
東京薬科大学特別奨学金	給付	10	4.8
東京薬科大学一般奨学金	貸与	7	3.3

日本学生支援機構奨学金

奨学金の種別	支給形態	支給対象 学生数	在籍学生数に 対する比率(%)
日本学生支援機構(第一種)	貸与	75	35.7
日本学生支援機構(第二種)	貸与	16	7.6

※大学院在籍学生数 210 人

(6) 学術交流

① 医薬工連携プロジェクト(東京医科大学・工学院大学)

本学では、東京医科大学と工学院大学との「医薬工連携による教育・研究活動の推進に関する協定」を平成 22 年より結んでいます。本協定に基づく医薬工連携プロジェクトは、3 大学の特長を活かして、医学、薬学及び工学の連携による広範な教育・研究を共同で進めていくものであり、その連携活動の一環として、「医薬工 3 大学包括連携推進シンポジウム」を定期的を開催しています。

② 国際交流

本学では、グローバルな視野を持った学生、大学院生、教職員の育成を目指し、30 年以上前の中国中医科学院との交流を初めに、現在まで主にアメリカ、中国の大学等と国際交流を展開しており、近年、韓国との交流も開始しました。平成 26 年度においては、5 月に本学薬学部と中国中医科学院を中心に、瀋陽薬科大学、長春中医薬大学、檀国大学校(韓国)の 5 大学・機関が参加した、国際シンポジウム「2nd Asian International Symposium of Traditional Medicines (AISTM)」を本学にて開催しました。

(7) 社会連携・地域貢献

① 公開講座報告

・薬用植物園公開講座(6 月・9 月 年 2 回開催)

6 月: 知っておこう! 薬の飲み合わせ …薬と薬、薬と健康食品等との飲み合わせ…

(塚原俊夫 ツカハラ薬局 東京薬科大学客員教授)

春から初夏に見られる薬草 (指田 豊 名誉教授)

9 月: 東日本大震災に学ぶくすりの自己管理(石垣栄一 あおば薬局 東京薬科大学客員教授)

薬になる園芸植物 (指田 豊 名誉教授)

・八王子学園都市大学へ各種講座の提供

一般講座(4 月)

薬草の正しい知識と使い方 ～八王子に見られる薬草～ (指田 豊 名誉教授)

一般講座(9 月)

秋の七草と八王子の薬草 (指田 豊 名誉教授)

公開講座(5 月)

糖と身体の仕組み

～血液型や感染症は糖と深い関係を持つ!～ (三浦 剛 薬学部教授)

公開講座(7 月)

早期診断技術の開発を目指して

～生物が発するメッセージに耳を傾ける～ (梅村知也 生命科学部教授)

公開講座(9 月)

知っておきたい認知症医療

～予防から最新治療、生活習慣病との関連について～ (畝崎 榮 薬学部教授)

糖尿病やパーキンソン病を治す再生医療の最前線

～人工多能性幹(iPS)細胞を用いた未来の医療について～(渡部徹郎 生命科学部教授)

②東京薬科大学卒後・生涯教育講座

主催:東京薬科大学

共催:一般財団法人東京薬科大学附属社会医療研究所

後援:一般社団法人東京薬科大学同窓会東薬会

会場:東京医科大学病院 臨床講堂(新宿)

第 241・242・243 回 春期講座(5・6・7 月) 9 講座実施

[講師]

東京医科大学 乳腺科 医局長 海瀬博史助教

東京都福祉保健局 健康安全研究センター 広域監視部 食品監視第一課 野口俊久課長

埼玉県立がんセンター 緩和ケア科 余宮きのみ科長

東京医科大学 外科学第三講座 土田明彦主任教授

一般社団法人臨床栄養実践協会 足立香代子代表理事

どんぶり工房 菅野 疆代表

東京医科大学 外科学第一講座 大平達夫准教授

三輪亮寿法律事務所 三輪亮寿所長・弁護士

東京医科大学病院 呼吸器内科 瀬戸口靖弘教授

第 244・245・246 回 秋期講座(9・10・11 月) 9 講座実施

[講師]

東京通信病院 薬剤部 大谷道輝副薬剤部長

東京慈恵会医科大学附属病院 薬剤部 医薬品情報室 北村正樹主査

獨協医科大学 医学部 麻酔科 山口重樹教授

日本医科大学武蔵小杉病院 認知症センター 北村 伸教授

東京薬科大学 薬学部 山田純司准教授

一橋大学大学院社会学研究科 猪飼周平教授

東京大学 医学部 小児科 岡 明教授

日本コミュニティファーマシー協会(ネオフィスト研究所 所長) 吉岡ゆうこ理事長

筑波大学体育系(健康増進学)・大学院人間総合科学研究科(スポーツ医学) 田中喜代次教授

(8)その他の事業

①ウエルシア寄附講座「漢方と漢薬講座」の開設

薬学部の研究・教育において、漢方関連科目は社会的ニーズ、学生の関心度、国家試験等の観点から非常に重要な科目となっています。しかしながら本学では、いわゆる漢方を専門とする講座は絶えて久しくなっていました。このような状況を踏まえ、本学は平成 26 年度にウエルシアの寄附講座として、本分野において国際的にも著名な山田陽城氏を特任教授に迎え、漢方の講義及び研究開発を担う3年間の「漢方と漢薬講座」を開設しました。

②キャンパス内全面禁煙

たばこの健康被害は喫煙者のみならず、その煙を吸った周りの者にも及びます。本学は、喫煙に関わる被害の防止に努めることは、未成年の学生を含め、多くの人々が集まり公共性の高い場である大学として当然の責務と考え、一定の移行期間が経過した平成 26 年度より、キャンパス内を全面禁煙としました。今後は、全面禁煙の定着に向け、禁煙励行と禁煙キャンペーンの取組みを展開してまいります。

(9) 授業料等の学費について(平成 26 年度)

【学部生】

対 象	費 目 等	金 額	備 考
薬学部	入 学 金	400,000 円	
	施設費(年額)	600,000 円	平成 26 年度入学生
	授業料(年額)	1,340,000 円	平成 26 年度入学生
生命科学部	入 学 金	260,000 円	
	施設費(年額)	480,000 円	平成 26 年度入学生
	授業料(年額)	1,110,000 円	平成 26 年度入学生

【大学院生】

対 象	費 目 等	金 額	備 考	
薬学 研究科	入 学 金		150,000 円	
	修士課程	施設費(年額)	228,000 円	入学年次のみ納入 本学出身者は免除
		授業料(年額)	882,000 円	平成 26 年度入学生
	博士課程	施設費(年額)	200,000 円	入学年次のみ納入 本学出身者は免除
		授業料(年額)	440,000 円	平成 26 年度入学生
	生命科学 研究科	入 学 金		150,000 円
博士 前期課程		施設費(年額)	200,000 円	入学年次のみ納入 本学出身者は免除
		授業料(年額)	920,000 円	平成 26 年度入学生
博士 後期課程		施設費(年額)	200,000 円	入学年次のみ納入 本学出身者は免除
		授業料(年額)	440,000 円	平成 26 年度入学生

(10) 平成 27 年度 学部入学試験結果

【学 部】

< 薬学部: 男子 >

募集区分	募集人員	志願者数	合格者数
指定校制	68	60	60
推薦入試(一般公募制・併願制)	22	76	49
AO入試	20	67	20
社会人入試	若干名	3	0
帰国生徒特別選抜入試	若干名	1	0
一般入試A方式(センター試験利用)	15	327	64
一般入試B方式(前期)	65	753	183
一般入試B方式(後期)	20	272	40

<薬学部:女子>

募集区分	募集人員	志願者数	合格者数
指定校制	68	102	102
推薦入試(一般公募制・併願制)	22	166	62
AO入試	20	112	26
社会人入試	若干名	3	3
帰国生徒特別選抜入試	若干名	4	2
一般入試A方式(センター試験利用)	15	326	69
一般入試B方式(前期)	65	817	184
一般入試B方式(後期)	20	291	45

<生命科学部>

募集区分	学科	募集人員	志願者数	合格者数
指定校制	分子生命科学科	約 32 名	12	12
	応用生命科学科		12	12
	生命医科学科		11	11
推薦入試 (一般公募制・専願制)	分子生命科学科	約 6 名	14	10
	応用生命科学科	約 6 名	4	3
	生命医科学科	約 12 名	17	15
推薦入試 (一般公募制・併願制)	分子生命科学科	約 8 名	16	12
	応用生命科学科	約 8 名	18	16
	生命医科学科	約 14 名	45	35
社会人入試	分子生命科学科	若干名	0	0
	応用生命科学科	若干名	0	0
	生命医科学科	若干名	0	0
一般入試A方式 (センター試験利用)	分子生命科学科	5	117	31
	応用生命科学科	5	131	37
	生命医科学科	8	162	50
一般入試B方式	分子生命科学科	25	312	100
	応用生命科学科	25	310	128
	生命医科学科	38	341	153
一般入試C方式	分子生命科学科	8	23	8
	応用生命科学科	8	43	35
	生命医科学科	12	25	16

【大学院】

＜薬学研究科 薬科学専攻 修士課程＞

募集区分	募集人員	志願者数	合格者数
一般入試	5	7	6

＜薬学研究科 薬学専攻 博士課程＞

募集区分	募集人員	志願者数	合格者数
一般入試	10	19	16

＜生命科学研究科 生命科学専攻 博士前期課程＞

募集区分	募集人員	志願者数	合格者数
推薦入試	30	36	36
一般入試	35	70	53
飛び入試	若干名	1	1

＜生命科学研究科 生命科学専攻 博士後期課程＞

募集区分	募集人員	志願者数	合格者数
一般入試	10	13	13

(11) 学位授与状況(平成 26 年度卒業・修了者)

	学士	修士	博士
薬学部・薬学研究科	405	5	4
生命科学部・生命科学研究科	216	79	5
計	621	84	9

※博士学位授与者には、課程外学位授与者を含む

3. 財務の概要

(1) 学校法人会計における決算額の推移

① 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部				備 考	
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	26年-25年	増減率
学生納付金収入	6,832,927	7,128,944	7,058,687	△ 70,256	-1.0%
手数料収入	168,562	171,143	156,270	△ 14,873	-8.7%
寄付金収入	79,098	57,842	75,286	17,444	30.2%
補助金収入	923,443	925,375	886,945	△ 38,430	-4.2%
資産運用収入	52,665	46,789	68,373	21,584	46.1%
資産売却収入	0	0	159,000	159,000	-
事業収入	155,813	200,264	196,195	△ 4,069	-2.0%
雑収入	285,566	322,382	217,984	△ 104,398	-32.4%
借入金(学債)収入	23,900	15,100	16,100	1,000	6.6%
前受金収入	1,090,058	925,435	1,010,447	85,012	9.2%
その他の収入	312,493	1,582,890	527,138	△ 1,055,752	-66.7%
資金収入調整勘定	△ 1,193,525	△ 1,410,356	△ 1,096,635	313,721	-22.2%
当年度収入合計	8,731,000	9,965,808	9,275,790	△ 690,017	-6.9%
前年度繰越支払資金	2,775,870	2,243,502	2,553,500	309,997	13.8%
収入の部合計	11,506,870	12,209,310	11,829,290	△ 380,020	-3.1%
支出の部				備 考	
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	26年-25年	増減率
人件費支出	3,768,614	3,939,274	3,811,493	△ 127,781	-3.2%
教育研究費支出	2,296,023	2,439,483	2,364,470	△ 75,013	-3.1%
管理経費支出	576,725	588,328	624,039	35,711	6.1%
借入金等利息支出	30,238	26,914	23,591	△ 3,323	-12.3%
借入金等返済支出	217,000	218,500	210,200	△ 8,300	-3.8%
施設関係支出	761,552	1,233,190	427,791	△ 805,399	-65.3%
設備関係支出	336,028	447,040	351,908	△ 95,132	-21.3%
資産運用支出	1,216,745	892,539	848,903	△ 43,636	-4.9%
その他の支出	201,708	196,751	419,978	223,227	113.5%
資金支出調整勘定	△ 141,263	△ 326,209	△ 101,007	225,202	-69.0%
当年度支出合計	9,263,370	9,655,810	8,981,366	△ 674,444	-7.0%
次年度繰越支払資金	2,243,502	2,553,500	2,847,924	294,424	11.5%
支出の部合計	11,506,872	12,209,310	11,829,290	△ 380,020	-3.1%

資金収支計算書は、大学の1年間の活動状況をお金の動きで捉えたものです。企業会計のキャッシュフロー計算書とほぼ同様の計算目的を持つもので、施設・設備の取得や借入金(負債)等をも含めた当年度の諸活動に対応するものはすべて計上します。年度末にお金(いつでも引き出すことができる現金預金)がいくらあるかを表します。

② 消費収支計算書

(単位:千円)

消費収入の部				備 考	
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	26年－25年	増減率
学生納付金 *2	6,832,927	7,128,944	7,058,688	△ 70,256	-1.0%
手数料	168,562	171,143	156,270	△ 14,873	-8.7%
寄付金	142,415	127,715	132,165	4,450	3.5%
補助金 *3	923,443	925,375	886,945	△ 38,430	-4.2%
資産運用収入	52,665	46,789	68,373	21,584	46.1%
資産売却差額	0	0	120,000	120,000	-
事業収入	155,813	200,263	196,195	△ 4,068	-2.0%
雑収入	285,564	322,382	217,983	△ 104,399	-32.4%
(A) 帰属収入 合計 *1	8,561,389	8,922,611	8,836,619	△ 85,992	-1.0%
基本金組入額合計	△ 846,856	△ 1,481,869	△ 950,274	531,596	-35.9%
(B) 消費収入の部合計	7,714,533	7,440,742	7,886,345	445,603	6.0%

*1 帰属収入とは、学校法人の実質的な収入のこと。学校法人の負債とならない収入をいいます。

*2 学生納付金とは「授業料、入学金、施設費」のこと。

収入合計(帰属収入)に対する割合は79.9%(平成26年度)です。

*3 補助金は国庫補助金で、学生納付金に次ぐ収入源となっています。

収入合計(帰属収入)に対する割合は10.0%(平成26年度)です。

消費支出の部				備 考	
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	26年－25年	増減率
人件費 *4	3,841,199	4,041,972	3,853,834	△ 188,138	-4.7%
教育研究経費 *5	3,269,464	3,448,904	3,421,755	△ 27,149	-0.8%
(内減価償却額)	962,597	1,004,523	1,050,079	45,556	4.5%
管理経費 *6	760,278	788,409	843,350	54,941	7.0%
(内減価償却額)	183,553	200,080	219,311	19,231	9.6%
借入金等利息	30,237	26,915	23,591	△ 3,324	-12.3%
資産処分差額	60,003	35,281	33,772	△ 1,509	-4.3%
徴収不能額	540	0	0	0	-
(C) 消費支出の部合計	7,961,721	8,341,481	8,176,302	△ 165,179	-2.0%
(A-C) 帰属収支差額 *7	599,668	581,130	660,317	79,187	13.6%
(B-C) 当年度消費収支差額	△ 247,188	△ 900,739	△ 289,957	610,782	-67.8%
前年度繰越消費支出超過額	7,528,115	7,775,303	8,676,042	900,739	-
基本金取崩額	-	-	-	-	-
翌年度繰越消費支出超過額	7,775,303	8,676,042	8,965,999	289,957	3.3%

*4 人件費は、教職員の給与・期末手当・退職金など。帰属収入に対する割合は43.6%(平成26年度)です。

*5 教育研究経費とはその名の通り、教育研究活動に必要なすべての諸経費で、

帰属収入に対する割合は38.7%(平成26年度)です。

*6 管理経費とは、総務や経理など法人業務の経費や学生募集の経費などです。

*7 帰属収支差額＝帰属収入合計－消費支出合計

消費収支計算において最も重要な指標です。帰属収入で消費支出を賄えないと経営は緊迫していることを意味します。

消費収支計算書は学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、いわば企業会計の損益計算書にあたるものです。帰属収入合計が企業会計でいう収益で、消費支出合計が費用にあたります。また、帰属収入から資産の取得(施設・設備の購入)相当額等を基本金組入額として控除した額を消費収入(当該会計年度の使える収入)としています。

③ 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部				備 考	
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	26年-25年	増減率
固定資産	25,687,898	25,823,435	26,071,170	247,735	1.0%
有形固定資産	18,540,559	19,018,799	18,515,953	△ 502,846	-2.6%
その他の固定資産	7,147,339	6,804,636	7,555,217	750,581	11.0%
流動資産	2,497,608	2,883,932	3,023,958	140,026	4.9%
合 計	28,185,506	28,707,367	29,095,128	387,761	1.4%

負債の部・基本金の部・消費収支差額の部				備 考	
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	26年-25年	増減率
負債					
固定負債	3,375,101	3,315,362	3,159,087	△ 156,275	-4.7%
流動負債	1,594,628	1,595,099	1,478,818	△ 116,281	-7.3%
計	4,969,729	4,910,461	4,637,905	△ 272,556	-5.6%
基本金					
第1号基本金(土地、建物、機器他)	30,078,079	31,351,948	32,069,222	717,274	2.3%
第2号基本金	0	200,000	400,000	200,000	100.0%
第3号基本金(奨学金引当特定資産)	400,000	400,000	400,000	0	0.0%
第4号基本金(恒常的支払資金)	513,000	521,000	554,000	33,000	6.3%
計	30,991,079	32,472,948	33,423,222	950,274	2.9%
消費収支差額の部 計	△ 7,775,302	△ 8,676,042	△ 8,965,999	△ 289,957	3.3%
(翌年度繰越消費支出超過額)					
合 計	28,185,506	28,707,366	29,095,128	387,762	1.4%

(参考)

正 味 資 産	23,215,777	23,796,906	24,457,223	660,317	2.8%
---------	------------	------------	------------	---------	------

※ 正味資産＝資産－負債(＝基本金＋消費収支差額)

減価償却額の累計額	13,304,450	14,084,874	14,921,322	836,448	5.9%
-----------	------------	------------	------------	---------	------

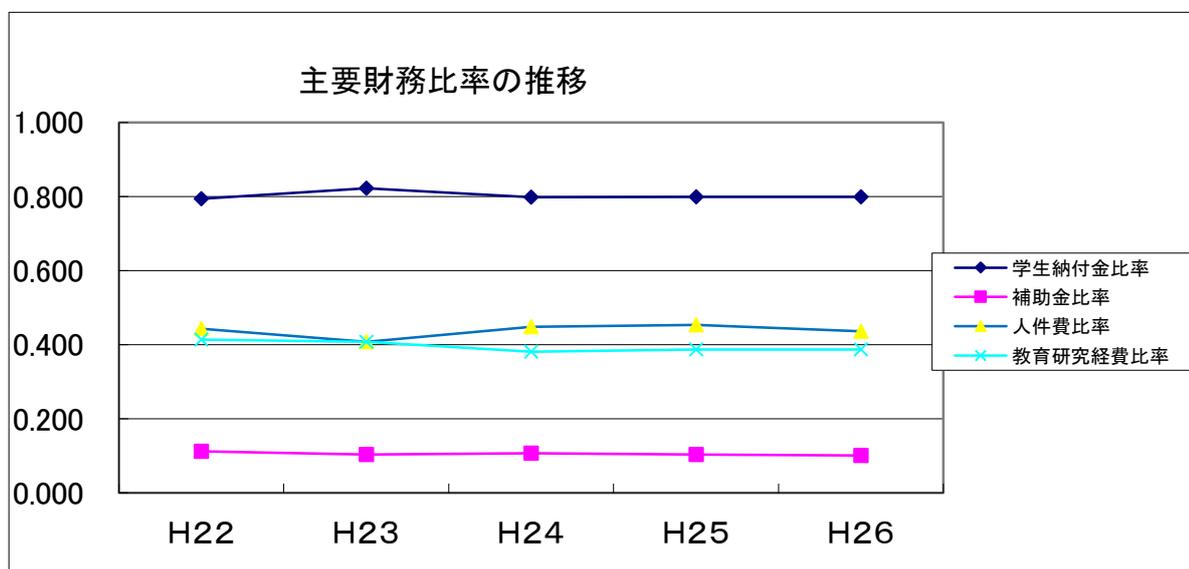
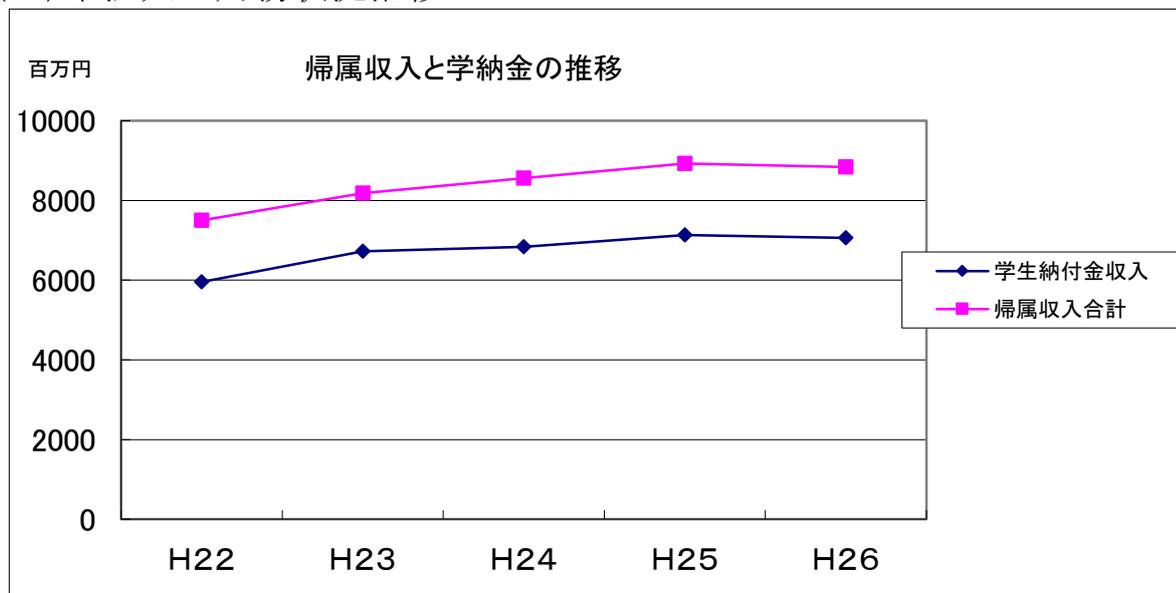
* 基本金について

学校法人は、大学の教育研究その他諸活動を行うために校地、校舎、機器・備品、図書等の資産を保有しています。それら保有資産のうち教育研究に必要な資産は、教育水準の維持向上と大学の円滑な運営を図る観点から常に維持しなければならないことになっております。これら必要な資産の維持状況を金額で示したものが基本金です。

[総括]

平成26年度決算の概要として、まず消費収支において、帰属収入合計から消費支出合計を差し引いた帰属収支差額が約6.6億円となり、収入が支出を上回る決算となりました。
 資金収支においては、引当特定資産の取り崩し等は実施せず、第2号基本金となる校舎等整備引当特定資産等について約6.6億円の繰入を実施いたしました。
 また、資産から負債を差し引いた正味資産については約244億円となり、前年度と比較して約6.6億円の増加となりました。

(2) 本法人の財務状況推移



<消費収支関係比率>		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	全国平均
学生納付金比率	学生納付金÷帰属収入	79.4%	82.2%	79.8%	79.9%	79.9%	72.4%
補助金比率	補助金÷帰属収入	11.2%	10.3%	10.7%	10.4%	10.0%	12.8%
人件費比率	人件費÷帰属収入	44.3%	40.8%	44.8%	45.3%	43.6%	52.7%
教育研究経費比率	教育研究経費÷帰属収入	41.4%	40.8%	38.1%	38.7%	38.7%	31.5%
<貸借対照表関係比率>							
自己資金構成比率	自己資金÷総資金	81.2%	82.1%	82.3%	82.9%	84.1%	87.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	187.6%	197.6%	156.6%	180.8%	204.5%	245.9%
総負債比率	(固定負債+流動負債)÷総資産	18.8%	17.8%	17.6%	17.1%	15.9%	12.6%

(注) 自己資金構成比率=(基本金+消費収支差額)÷総資金

自己資金の充実度を示す重要な指標である。50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示す

流動比率: 短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で、短期的な支払能力を示す

総負債比率: 負債総額の総資産に対する割合で、50%を超えると負債が自己資金を超過していることを示す

全国平均は、日本私立学校振興・共済事業団資料(平成25年度、医歯系大学法人除く)による

本書は、私立学校法第47条第1項に基づく事業報告書です。

発 行 学校法人 東京薬科大学

編 集 総務部

東京都八王子市堀之内1432-1

電話 042(676)6702

発行日 平成27年5月